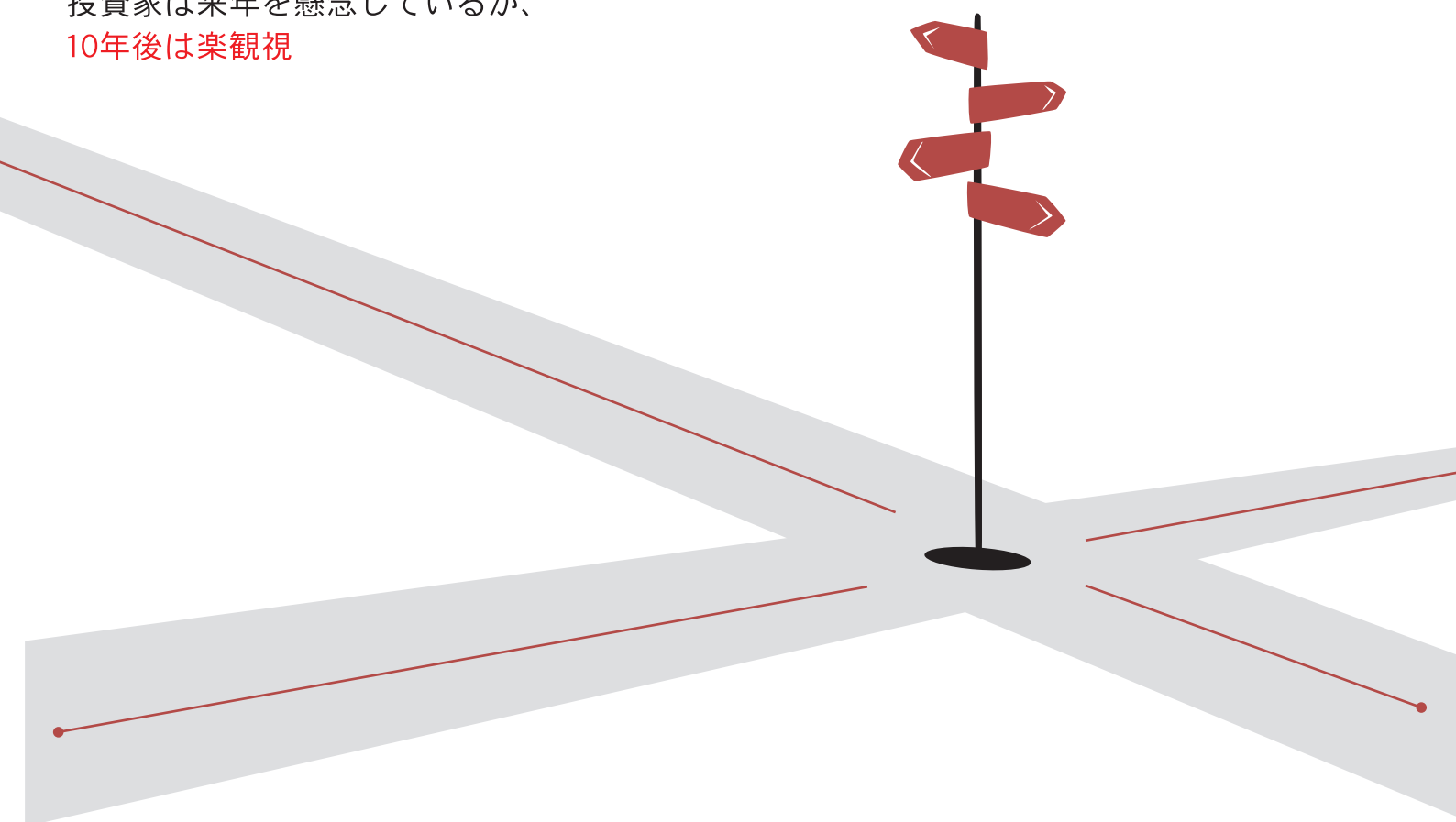


世界の見解：
投資家は何を考えているか

UBS Investor Watch on the Year Ahead

目先の判断と、将来への展望

投資家は来年を懸念しているが、
10年後は楽観視



来年は、単なる1年ではなく、次の10年の始まりだ。そこでUBSは、世界中の投資家が将来にどう備えようとしているかを調べることにした。

従来であれば、新年を迎える際には優勢になるはずの楽観主義が、今年はためらいと警戒心の高まりによって抑えられている。

相互接続が高度に進んだ今日では、世界的な貿易紛争、迫り来る米国大統領選挙、ブレグジット（英国のEU離脱）、世界各地での政治的不和といった地政学的イベントの影響が世界中の投資家センチメントに影を落とし、大半が不安な気持ちに襲われている。投資家が市場について考える際には、かつては企業のファンダメンタルズ（財務状況や業績状況）に依存していたが、現在、その地位は混乱した地政学的イベントに奪われようとしている。その結果、投資家の動きは現在鈍くなっているようだ。

しかし、2020年以降の10年に目を向けると、地平線の彼方に見える大きな変化には、はるかに明るい希望を見いだしている。

2020年から始まる10年間では、人口動態の変化が大きな影響を持つだろう。米国で最も層の厚いミレニアル世代（1981～96年生まれ）が50歳目前となり、ベビーブーマー世代（1946～64年生まれ）の最後の層が全員引退を迎える。人工知能（AI）と、バーチャル・リアリティ（VR）が世の主流となり、自動化は労働市場を圧迫するだろう。環境破壊は続き、サステナブル投資が大きな勢力となるはずだ。

投資家は「メガトレンド（人口の高齢化、技術革新の進展と自動化、資源の減少）」が将来に機会をつくり出すとみている。実際、7割の投資家が、こうしたトレンドを利用してリターンをよくしたいと考えている。

投資家は、あっという間にやってくる将来を見据えて、安定したポジションを組み立てられるはずだ。

1

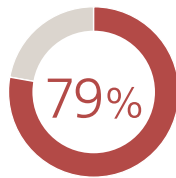
投資家は、来年に対しては警戒心を高めており.....

投資家には、来るべき新年に警戒心を抱くだけの十分な理由がある。市場が大きく変動すると感じている投資家が8割近くに及んでいるのだ。投資家の半分以上が、2020年のどこかで相場の暴落を予想している。その結果、投資家の52%は、今が投資のタイミングかどうかを明確に判断できずにいる。

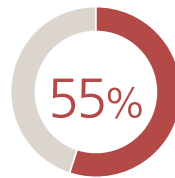
4分の3近くの投資家が、投資環境が5年前よりも厳しくなったと回答している。過半数(58%)が、ポートフォリオのパフォーマンスを以前ほどコントロールできなくなってきたと感じている。

2020年の市場は大変動すると予想.....

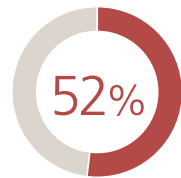
各項目に同意すると回答した投資家の割合：



来年は市場が大きく変動する年になりそう



2020年末までに市場の暴落が起きる

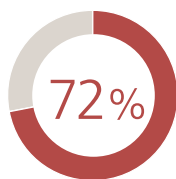


今が投資のタイミングかどうかがよく分からない

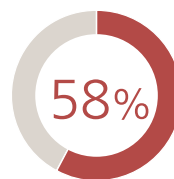


.....そしてポートフォリオをコントロールしにくくなる

各項目に同意すると回答した投資家の割合：



投資環境は5年前よりも厳しくなる



投資リターンを自分でコントロールできなくなっている

.....地政学的イベントが市場を動かすと見られている

今や収益性、売上高、成長力といった企業のファンダメンタルズよりも、地政学的イベントによって市場は動いていると考えるグローバル投資家が3分の2に及んでいる。相互接続が高度に進んだ今日、米中貿易摩擦や自身を取り巻く政治環境、2020年の米国大統領選挙をポートフォリオのパフォーマンスを揺るがす最大の脅威だ、と世界中の投資家が捉えるようになったのだ。

米中貿易摩擦が2020年のポートフォリオに影響を及ぼすのではないかと、この懸念を非常に高めている投資家の割合が、世界全体では44%に達している。驚くべきことに、貿易摩擦を最も懸念していないのは中国本土の投資家だ。

地政学的イベントが投資家センチメントに重くのしかかっている

各項目に同意すると回答した投資家の割合：



66%

市場は、企業のファンダメンタルズよりも
地政学的イベントによって変動する

地政学上で最も懸念される課題：

米中貿易摩擦を懸念する投資家の地域別割合：

44%

米中貿易摩擦



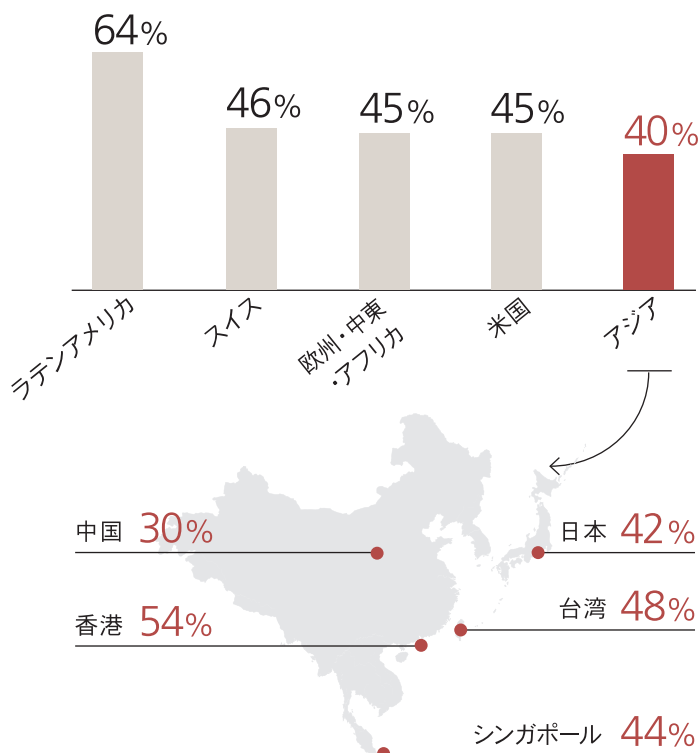
41%

自身を取り巻く政治環境



37%

2020年の米国大統領選挙



2

今日の厳しい投資環境では、投資家はさまざまな投資戦略を模索している

こうした環境に対処しようと、投資家の64%はポートフォリオに株式の優良銘柄を加えることを検討しており、分散投資とキャッシュ比率を引き上げると答えた投資家もいる。すでに、投資家は資産の平均25%をキャッシュで保有している。

投資計画を作成している投資家ほど、パフォーマンスへの自信の強さが明確に現れている。長期の投資計画を立てている投資家の3分の2が、投資目標を達成できる自信があると回答したのに対し、投資計画を持たない投資家ではその比率は51%にすぎない。さらに、米国の大統領選挙の影響について投資アドバイザーと検討している投資家の割合が8割を超えている。

投資家は分散投資を計画して.....

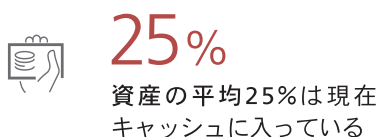
ポートフォリオを守るために選択する戦略：



.....キャッシュを増やす



とはいえ



投資計画は投資家に自信を与えている

長期の運用目標の達成にかなり自信のある投資家の割合：



投資家は米国の大統領選挙に関するアドバイスを求めている

米国大統領選挙の影響について相談することを計画または検討している投資家の割合：



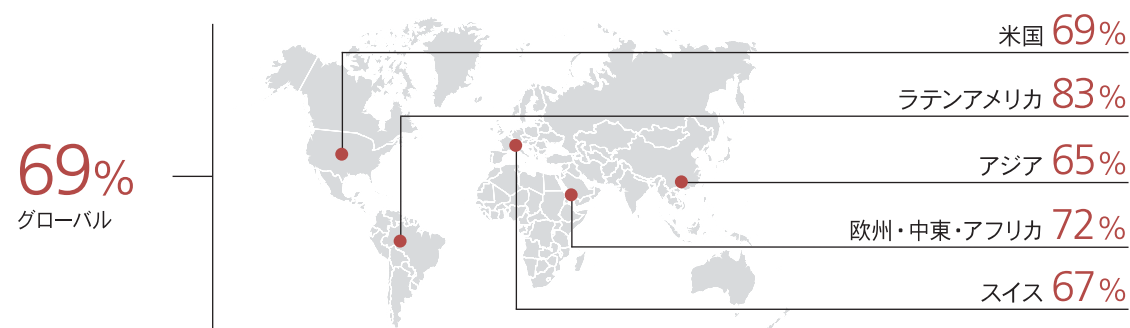
今後10年を見据えると、投資家は「メガトレンド」がリターンを押し上げると予想している

7割の投資家が、次の10年間のポートフォリオのリターンを楽観視している。投資家は、世界を変えるさまざまな「メガトレンド」を予想している。中でも注目すべきは、人口の高齢化、技術革新の進展、天然資源の減少だ。

投資家はテクノロジー、ヘルスケア、エネルギー関連セクターが今後10年のメガトレンドで最も恩恵を受けるとみている。88%もの投資家が、自分のポートフォリオをメガトレンドに一致させることに関心を示している。

投資家は長期リターンを楽観視している

今後10年間の投資リターンを楽観視している投資家の割合：



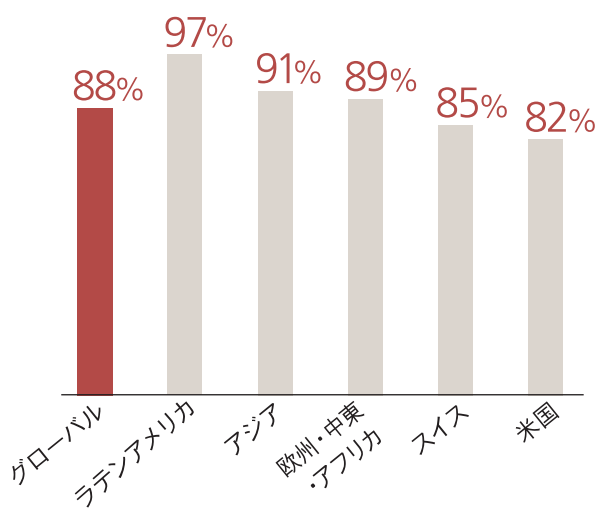
「メガトレンド」は次の10年に影響を及ぼす

投資家が確認しているトップ5のトレンド：



投資家はポートフォリオにメガトレンドを取り入れたい

自分のポートフォリオに予想されるトレンドを取り入れたいと考えている投資家の割合：



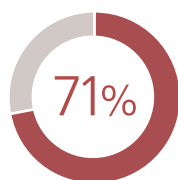
若年の投資家ほど変化を積極的に受け入れる

若年投資家ほど今後10年に予想される変化を受け入れる傾向が高い。今後予想される変化で生まれる投資機会について、若年世代ほど楽観視しているようだ。

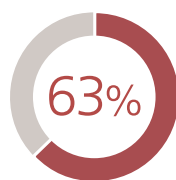
若年(34歳以下)投資家の大半(84%)が、長期的な投資機会を利用しようと自分のポートフォリオを調整してもよいと考えているのに対し、老年(51歳以上)投資家で関心を示しているのは30%にすぎない。

若年投資家ほど変化を受け入れやすく……

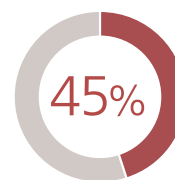
変化を受け入れると答えた投資家の割合：



年齢：18～34歳



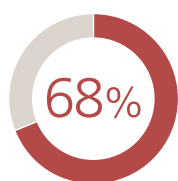
年齢：35～50歳



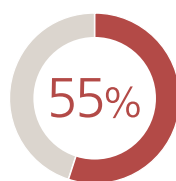
年齢：51歳以上

……次の10年で現れる投資機会に対して楽観的な傾向が高い

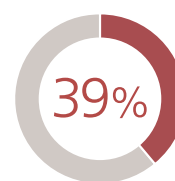
メガトレンドで生まれる投資機会を楽観視している投資家の割合：



年齢：18～34歳



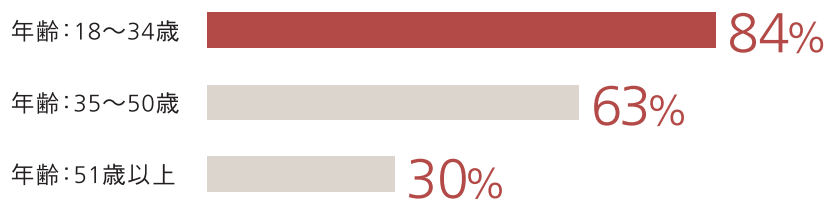
年齢：35～50歳



年齢：51歳以上

若年投資家ほど、ポートフォリオに「メガトレンド」を取り入れようと考えている

自分のポートフォリオに予想されるトレンドを取り入れようと考えている投資家の割合：

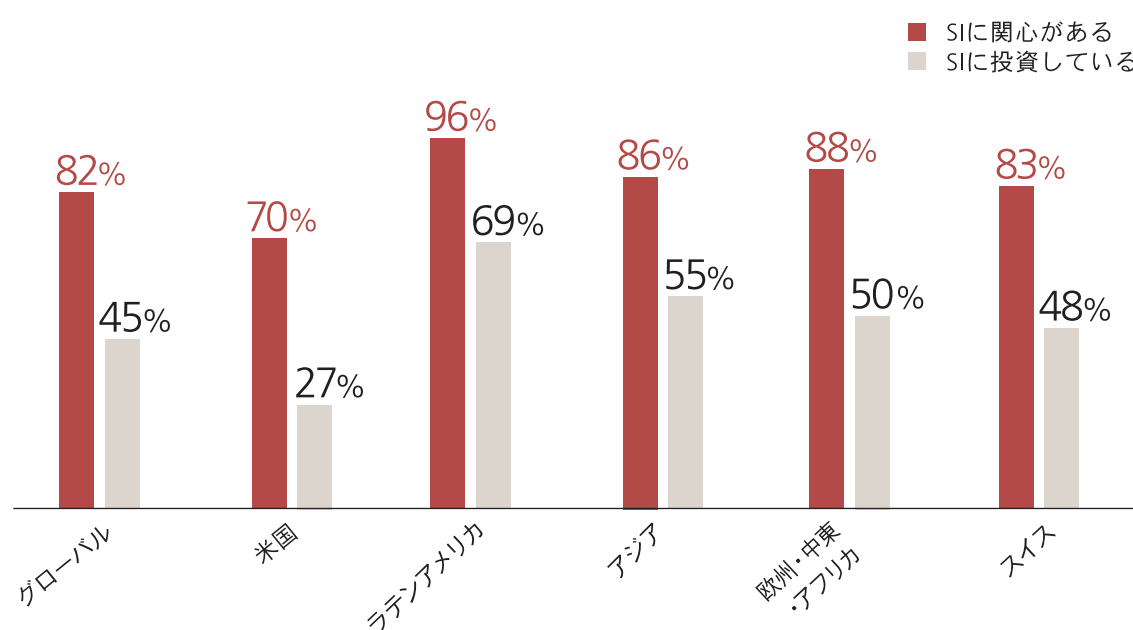


サステナブル投資への関心は高いものの、 実際の投資は遅れ気味

世界が次の10年で対処しなければならない最も重要な課題は、安全な水と衛生設備、十分な医療の提供、環境の汚染と破壊であると、世界中の投資家は認識している。その結果、サステナブル投資（SI）への関心が高まっているのだが、現時点で投資を実践している投資家は半分に満たない。

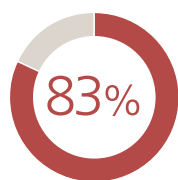
投資家は過去5年間でSIへの資産配分を高めてきており、今後もこの傾向は続くだろう。若年投資家ほどサステナブル投資への関心が高い。

サステナブル投資への取り組みは地域によって異なる

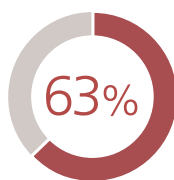


若年投資家ほどサステナブル投資への関心が高い

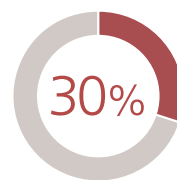
サステナブル投資に関心を示している投資家の割合：



年齢：18～34歳



年齢：35～50歳



年齢：51歳以上

アジアの投資家は目先の混乱の先を見据え、 メガトレンドの中に投資機会を見いだしている

来年については...

アジアの投資家のうち64%は、他地域の投資家と同じく、現在の市場が企業のファンダメンタルズよりも地政学の動向に左右されやすくなっているとみている。

米中貿易摩擦は、世界中の投資家にとって、引き続き重要な懸念材料だ。ところが、アジアでそう考える投資家の割合はわずか40%と、全地域の中で最も少ない。貿易摩擦以外では、自国経済が景気後退に陥った場合の影響(38%)とグローバル株式市場(34%)が不安視されている。

2020年に予想される市場の大変動に対抗するため、アジアの投資家も、世界の趨勢に倣ってキャッシュ比率を維持している。とはいえ、適切な投資タイミングがあればキャッシュをリスク資産に振り向ける意欲は強く、株式の優良銘柄をポートフォリオに加えることを本格的に検討しようとする投資家の割合は71%と、全地域の中で最高となった。

投資家は「メガトレンド」が次の10年で我々の生活に大きな影響を及ぼすとみている



85%

人口の
高齢化



84%

スマート・
テクノロジー



83%

人工知能
(AI)



82%

自動化の
進展



82%

天然資源の減少

今後10年では...

アジア投資家の3分の2は、今後10年の投資リターンを楽観視している(7ページを参照)。実際、ポートフォリオに長期のメガトレンドを取り入れたいと考えているアジア投資家の割合は91%に達した(7ページを参照)。なお、若年投資家ほどその傾向が高い。

アジア投資家の間では、サステナブル投資への関心が高い(86%)。実際に投資している投資家も55%と、中南米(69%)に次ぐ水準にある(9ページを参照)。

ほかに何を考えているか？

- 大陸中国の投資家は、高齢化、スマート・テクノロジー、自動化の進展、人工知能(AI)、天然資源の減少といった「メガトレンド」への関心が押し並べて高い。
- 香港の投資家は、地元の景気後退が投資資産に及ぼす影響に最も高い関心を払っている。
- 日本の投資家は、消費税率の引き上げが主な懸念材料だと指摘した。
- これからの10年で世界に最も大きな影響を及ぼすメガトレンドは人工知能(AI)だ、とシンガポールの投資家は予想している
- 台湾の投資家は、今後10年間の世界は、スマート・テクノロジーによって形づくられると考えている。

調査について:UBSグローバル・ウェルス・マネジメントは、世界中の富裕層、金融機関、事業法人の顧客に対して金融に関する助言とソリューションを提供している。世界最先端の調査力を用いて、定期的にグローバル投資家に調査を実施し、そのニーズ、目標、懸念を正確に把握しようと努めている。2012年以来、UBS Investor Watchは富裕層投資家のセンチメントを追跡、分析、報告してきた。

UBS Investor Watchは、次のような幅広いテーマを対象に調査を実施している：

- 金融市場全体のセンチメント
- 経済の見通しと懸念すべき課題
- 個人的な目標と懸念
- 高齢化と引退といった主要テーマ

本号のUBS Investor Watchでは、3,400人以上の投資可能資産を100万ドル以上保有する富裕層投資家に調査を実施した。調査対象地域はブラジル、中国、ドイツ、香港、イタリア、日本、メキシコ、シンガポール、スイス、台湾、アラブ首長国連邦(UAE)、英国、米国の13市場にわたり、調査は2019年8月から10月の間に実施された。



Explore more insights at ubs.com/investorwatch-jp

【本資料に関するご留意事項】

本資料はUBS AGが2019年11月に英文で作成したものをUBS証券株式会社(以下、当社)およびUBS銀行東京支店が情報提供を目的として協働して翻訳したもので、特定の金融商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。記載内容は過去の実績であり将来の成果を示唆・保証するものではありません。本資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。金融商品等のお申込みに当たっては契約締結前交付書面等を十分お読みになり、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

【その他の留意事項】

当社およびUBS銀行東京支店は、本資料の使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません、また税務、法務等の助言は行いません。

© UBS 2020 無断転載を禁ず。UBSはすべての知的財産権を留保します。UBSによる事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。

商号等 : UBS証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
商号等 : ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店 登録金融機関 関東財務局長(登金)第605号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

